活力創出へ施策続々

広島県 産業特集

産業立地戦略

くらしやすく／自然ゆたか／交通も便利

広島県内は国内外の拠点都市を結ぶ陸海空の交通ネットワークが整備されている。陸路は高速道路が県内を縦横に走り、海路は国際コンテナターミナルを持つ広島港など港湾が多数あり、中四国最大の広島空港が国際定期路線を有している。こうした立地条件の良さに加え、企業を支える高等教育機関や公的研究機関が集積するなど、数々の好条件がある。工場立地件数も全国が引き続き減少する中、横ばいで踏みとどまっている。県や各市が力を入れる産業団地を紹介する。

世界遺産に登録され平和を訴える原爆ドーム（写真提供・広島県）

優遇助成制度を拡充

東電管内など新規500社対象に　ローラー作戦展開　広島県

広島県は、企業立地促進助成制度の拡充や東日本大震災の被災企業など復興助成の新設、500社以上を訪問するローラー作戦などの誘致活動を展開している。競争が激化する企業誘致に、優位性を打ち出す狙い。県営産業団地の未分譲地の再整備を視野に入れながら、市町と共同して誘致活動を進める方針。

助成制度の拡充では、環境・エネルギー関連など先端・成長分野に設備投資をする企業を対象に、最大35億円を助成。県営産業団地の土地助成は市町と合わせると最大40%を助成する。建物・設備、土地助成の総額は最大50億円にまで拡大した。また東日本大震災の被災企業に対して、広島県内で事業を展開することを条件に、対象業種を大幅に拡大、新規雇用者がなくても35億円を限度に助成する。

誘致活動も、待ちの姿勢から、マーケティングして潜在需要を掘り起こす積極姿勢を打ち出している。東京電力管内など、新規企業500社以上を訪問するローラー作戦を展開。西日本にも生産拠点を、とリスク分散を模索する企業に広島の優位性をアピールする。

県営産業団地の未分譲地は13団地100㌶、港湾の企業向け用地が3団地20㌶、市町の団地が5㌶ある。産業団地の対象業種を拡大するなどの条件緩和を含めた再整備も検討する。設備投資も対象にした助成制度の拡充が、競争力を高めて効果がでている。進出企業が撤退しないで、再投資をするように働きかけを強めるなどの留め置き活動にも取り組んでいる。

商工労働局長・津山直登氏

震災復興サポート

先端・成長産業の集積や県内企業の事業拡大や高度化、県営産業団地の分譲を促進するため、本年4月から企業立地促進助成制度を大幅に充実・強化いたしました。また東日本大震災の被災企業などに対しては、助成要件を緩和し、復興に向けた支援を行っております。こうした支援制度を活用しながら、企業活動をあらゆる面からサポートさせていただきます。

企業誘致を最重点に

東日本大震災被災企業向け　移転・定住も促す　三次市

広島県三次市は最重要課題に、県営三次工業団地（Ⅲ期）への企業誘致を挙げている。関東地域を中心に、地道な企業訪問活動を行い、ネットワークの形成に努めている。東日本大震災には被災地域から、社員の定住も組み合わせたワンパッケージでの誘致活動も展開している。

三次工業団地は中国地方の中央にあり、高速交通の中国縦貫自動車道、中国横断自動車道（尾道―松江線）のクロスポイントに位置する県北地域の拠点団地だ。中国地方に加え、四国も視野に入っている。分譲面積は3区画で8・3㌶だが、大型立地には1区画にした対応も可能だ。広島県の優遇制度に加え、三次市工場等設置奨励条例を設置して、新規雇用5人以上では、雇用1人30万円などの優遇制度も設けている。

4月に行われた市長選挙で、増田和俊市長は企業誘致に積極的な姿勢を打ち出し、企業誘致による市の活性化を訴えた。市長自ら企業訪問して、三次市への投資を働きかけるトップセールスにも積極的。進出企業が重視する労働力確保にも、通勤時間1時間以内の周辺市町から質の高い人材を確保できる。さらに人材確保策に、企業と労働者のマッチングも行うことも検討する。

〝圧搾ダンス〟など見どころの多いワイン祭り（広島三次ワイナリー）

三次市長・増田和俊氏

やらにゃあいけん

三次工業団地（Ⅲ期）は、中国地方のほぼ中央に位置し、中国縦貫自動車道と、開通予定の中国横断自動車道尾道松江線により、山陰・山陽、さらには四国へも直結し交通の利便性に非常に優れています。地盤も強固で災害も少ない地域です。

「やらにゃあいけん！がんばる三次」を合言葉に、地域産業の振興と企業経営の後押しに積極的に取り組みます。

東日本大震災の被災地には、定住とセットにした誘致活動を行う。企業誘致課のなかに定住促進係がある特徴を生かし、被災企業と社員・家族をワンパッケージととらえた移転を働きかける。三次での企業の生産活動再開と社員の生活再建を支援する。手厚い子育てや教育支援、農業もできるなどのメリットを生かした誘致活動を行う。

新発想で都市づくり

「ひろしま西風新都」　官民一体で立地推進　広島市

広島市の新たな都市拠点として開発がすすむ「ひろしま西風新都」。広島市北西部の丘陵地570ヘクタールに、「住み、働き、学び、憩う」という四つの機能を備えた人口8万人の複合都市拠点が生まれようとしている。この新しい街は、広島市がマスタープランとして全体の青写真を描き、民間ディベロッパーが開発を行うとともに、広島市が都市基盤施設を整備、官民一体となって企業を誘致するという新発想の都市でもある。

ひろしま西風新都は、「アカデミック・リサーチパーク」「セントラルシティ」「リフレッシュ・パーク」「ヒューマンライフパーク」など、学術研究、工業、商業、流通、住宅など18のゾーンで形成されている。域内2カ所のインターチェンジにより高速道路に直結するとともに、軌道系のアストラムラインが中央を走る。広島高速4号線により広島市中心部と約15分で結ばれるなど、交通の利便性が最大の特徴だ。西風新都内には、広島市立大学や広島修道大学などの教育機関がキャンパスを構えており、立地企業との活発な産学連携も期待できる。

NEC、コカ・コーラウエスト、ヒロテック、福山通運など現在の進出企業は約130社。それぞれの業態に合わせ、各産業ゾーンに立地している。今年中には人口も5万を超える見込みで、今後さらに、産業、住宅ゾーンの開発も計画されており、西風新都は同市の新しい顔として発展中だ。

「ひろしま西風新都」は広島市の新しい顔として発展を続けている

広島市長・松井一實氏

防災面もメリット

活力にあふれにぎわいのあるまちには、企業の集積と雇用の場の創出が不可欠です。「ひろしま西風新都」は、丘陵地にあって防災上も利点があり、高い利便性を誇る交通アクセスと併せて、ほかの地域には無い優れた立地環境を有しています。

充実した企業立地促進補助制度を活用し、企業誘致の強化を図って参ります。

シンガポール企業誘致

市内の遊休工場取得　関連業の進出へ期待　庄原市

6月、市営工業団地の販売に力を入れる広島県庄原市は朗報に沸いた。シンガポールの半導体メーカー、ダウイー・インターナショナル（DYI）の進出が決まったからだ。同社の関連会社が市内の遊休工場を取得し、フィルム液晶の研究開発や製造を手がける。工業団地内ではないが、「波及効果に期待したい」と庄原市商工観光課企業立地係の中村雅文係長は意気込む。

DYIが取得したのは庄原市西城町にあるサンエーマイクロセミコンダクタの工場。設備面のほか、自然災害が少ないことなどがニーズに合ったという。サンエーの撤退によって雇用面の懸念を抱えていた庄原市だったが、一転、波及効果の大きい電子関連メーカーの獲得に勢いづいている。「フィルム液晶の一次製品だけなので、3Dメガネや IC カードなどの生産にも広がってほしい」（中村係長）。

次の動きで期待するのが市営庄原工業団地への関連企業の進出だ。工業団地は中国自動車道の庄原インターチェンジまで1・5キロメートル。中国道が関西―九州を結び、「尾道松江線」が全線開通すれば、庄原から尾道市、松江市までもそれぞれ1時間の距離になる。

強固な地盤の上にあり地震も少ない。現在、残る約3万平方㍍を分譲している。庄原市は豊かな自然を抱え、住環境にも恵まれている。登山やキャンプ、スキーなどが四季を通じて楽しめる県民の森は年間20万人が訪れる人気の場所。「最近は広範囲から工業団地の問い合わせがあり、条件も具体的になってきた。積極的に売り込みたい」と中村係長は力を込める。

庄原市には豊かな自然が残り住環境に恵まれている（同市西城町にある「県民の森」）

庄原市長・滝口季彦氏

新たな産業を生む

庄原市は中国横断自動車道「尾道松江線」の2014年度全線開通にあわせ、庄原工業団地を中心に中国地方の中央となる立地条件、地域資源や地元雇用を積極的に行う企業への優遇制度を設け企業誘致を推進しています。また、新たな地域産業の創出では、しょうばら産学官連携推進機構への活動支援や県立広島大学・地域連携センターの活用を図る中で、大学の知的・研究資源、企業のニーズと技術の有機的なマッチングに取り組んでいます。

品質新世紀

その「ごちそうさま」は、あじかんですね。

あじかんの名前を知らない人も、あじかんのおいしさは、きっと知っています。きのう食べたお弁当で、きょう食べるかもしれないお寿司で、こだわりの味に出会ったら、どうぞ思い出してください。満足の笑顔の前には、いつもあじかんがあります。

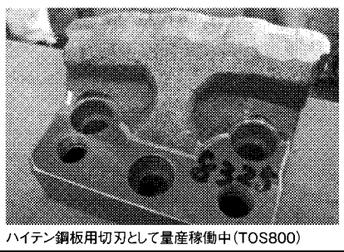
事業内容　業務用食品メーカー
生産品目　玉子焼・かに風味蒲鉾・野菜加工品ほか
営業所　広島・呉・福山・徳山・山口・米子・岡山・鳥取・姫路・松山・新居浜・宇和島・高松・徳島・高知・大分・北九州・福岡・鳥栖・熊本・鹿児島・長崎・宮崎・仙台・埼玉・柏・東京・西多摩・相模原・横浜・名古屋・静岡・大阪・神戸
工場　広島・島根・守谷・静岡
株式上場　東証2部・大証2部

厚生労働省・HACCP認定
ISO9001認証取得（生産部門）
株式会社 あじかん
本社　〒733-8677 広島市西区商工センター7丁目3番9号
TEL(082)277-7010　FAX(082)277-7330

新材質でコストダウン提案　がんばろう！日本のモノづくり

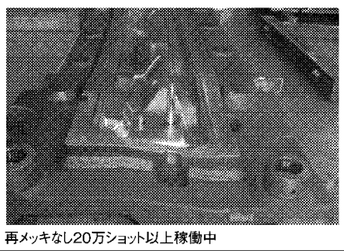
プレス金型用鋳鉄素材（ハイテン鋼板対応）

TOSシリーズ　TOS800・TOS700
工具鋼→鋳鉄でコストダウン
材料コスト低減　加工工数大幅低減



ハイテン鋼板用切刃として量産稼働中（TOS800）

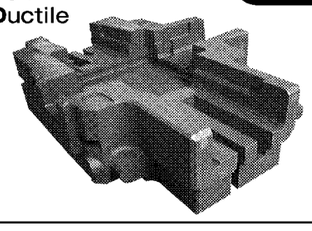
TFGシリーズ　TFG450・TFG350
FCDより安くFCDより硬い鋳鉄素材
材料コスト低減　型構造一体化　硬度UP



再メッキなし20万ショット以上稼働中

ダイカストホルダー専用材質

THBシリーズ　THB-D
新材質で鋳鋼から鋳鉄へ
高強度ダクタイル鋳鉄
Tomotetsu Hybrid Ductile
耐摩耗性　高被削性　高強度



友鉄工業株式会社　〒731-1142 広島市安佐北区安佐町飯室6151-1　TEL(082)837-0490　FAX(082)837-0481　ホームページ　www.tomotetu.co.jp/

広島発、無限大の未来へ。

広島県では平成23年4月から企業立地促進助成制度を充実・強化

広島県企業立地推進協議会 会長
広島県知事　湯﨑英彦

環境・エネルギー関連など、先端・成長分野への投資を重点的に支援
設備投資に対する助成の上限額を、現行の20億円から35億円に

新規立地に加えて、広島県に立地した企業の成長も支援
新たに、工場建物の新設を伴わない機械設備の更新も助成対象に

土地助成や建物・設備助成など県営産業団地への立地を幅広く支援
土地取得に対する助成率を、現行の最大25%から最大40%に引き上げ
建物・設備助成対象業種を拡大（現行の製造業、流通業に加え産業支援サービス業等も対象に）

助成総額を最大50億円に
1回の設備投資に対し、建物・設備と土地への助成を合計して最大50億円に引き上げ

県と市町による強力な支援制度により企業活動をあらゆる面からサポート
地元市町による土地取得や設備投資、新規雇用に対する助成のほか、固定資産税の減免などの支援措置もございます。

区分	助成対象	助成要件・助成率		限度額
建物・設備	今後の成長分野への設備投資（環境・エネルギー分野等）	【新規雇用】	助成率	35億円
		10人以上20人未満	5%	
		20人以上30人未満	10%	
		30人以上	15%	
	県営産業団地における工場等の新設（製造業、流通業、産業支援サービス業等）	要件	助成率	10億円
		【建物延床面積】500㎡以上【新規雇用】10人以上	15%	
土地	県営産業団地の土地代金相当額	40%（地元市町において助成を行う団地）25~10%（その他の団地）		建物・設備助成と合わせて50億円

※助成には、一定の要件があります。詳しくはお問い合わせください。
※東日本大震災の影響等により新たに広島県内に生産拠点等を設置する企業に対しては、上記の助成要件を緩和し、被災企業の復興を支援いたします。

関西・広島ビジネスネットワークのご案内
日時：平成23年11月1日(火)　16:00～
場所：リーガロイヤルホテル大阪 3F「光琳の間」(大阪市北区中之島5-3-68)
内容：◆講演　演題：化学を超えて新たなステージへの飛躍をめざす
講師：ダイセル化学工業株式会社　代表取締役社長　札場　操 氏
※「ダイセル化学工業株式会社」は、10月1日付けで「株式会社ダイセル」に社名変更
◆情報交換会（立食）
参加料：無料
お申込み・お問合せは、県内投資促進課まで

お問い合わせ先　広島県商工労働局　県内投資促進課　広島県　企業立地　検索
TEL 082-223-5151　FAX 082-223-2136　E-mail：syokigyou@pref.hiroshima.lg.jp